

(一社)北海道機械工業会
会員企業経営環境調査

2023年4月 調査実施

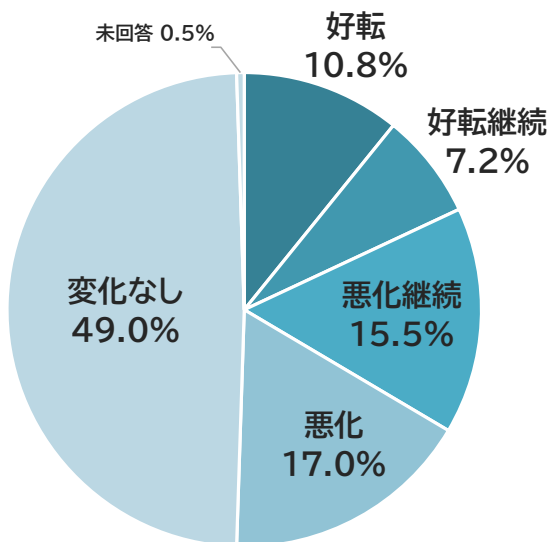
回答数：194 社 (調査対象 正会員326社)

回答率：59.5%

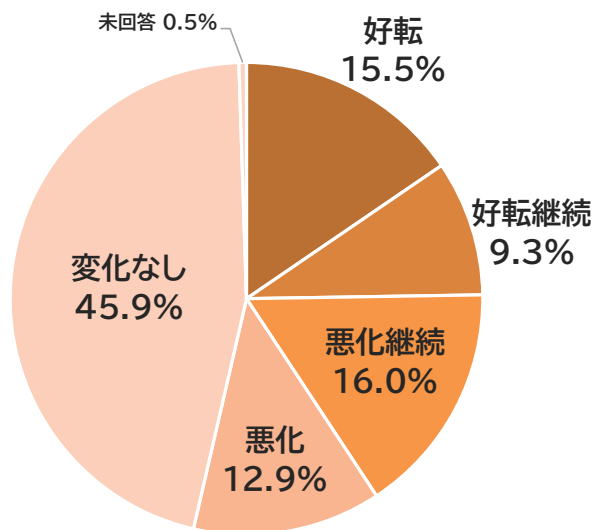
FAX：106 社 (54.6%)

WEB：88 社 (45.4%)

業況の現況と見込み【2023年4月調査】

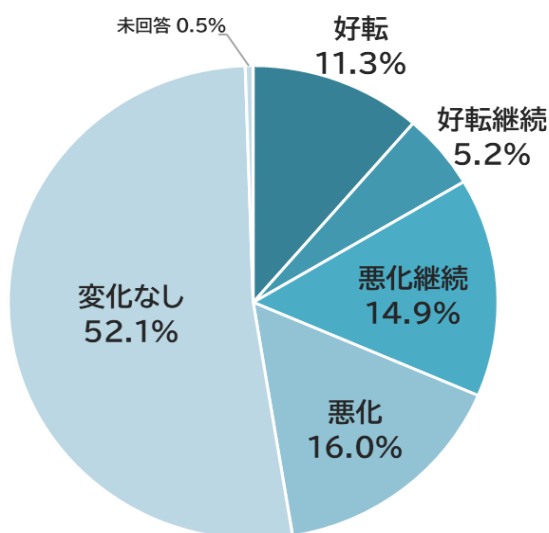


現況
2023年 1月～3月

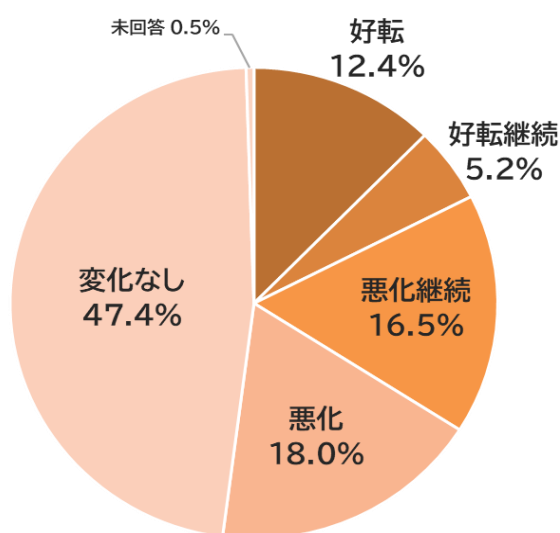


見込み
2023年 4月～6月

業況の現況と見込み【2023年1月調査】



現況
2022年 10月～12月

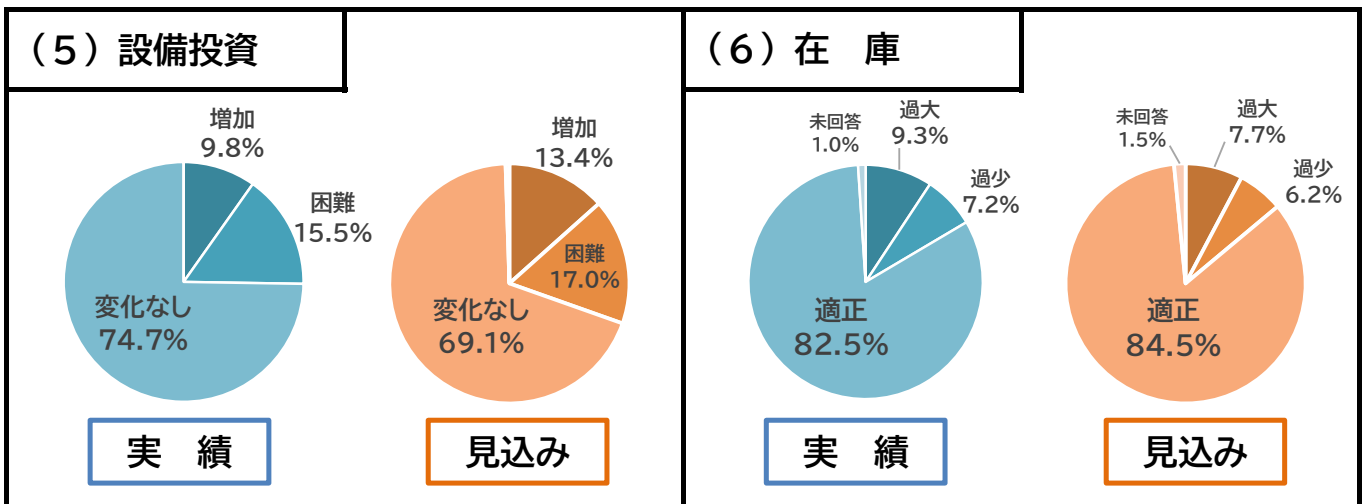
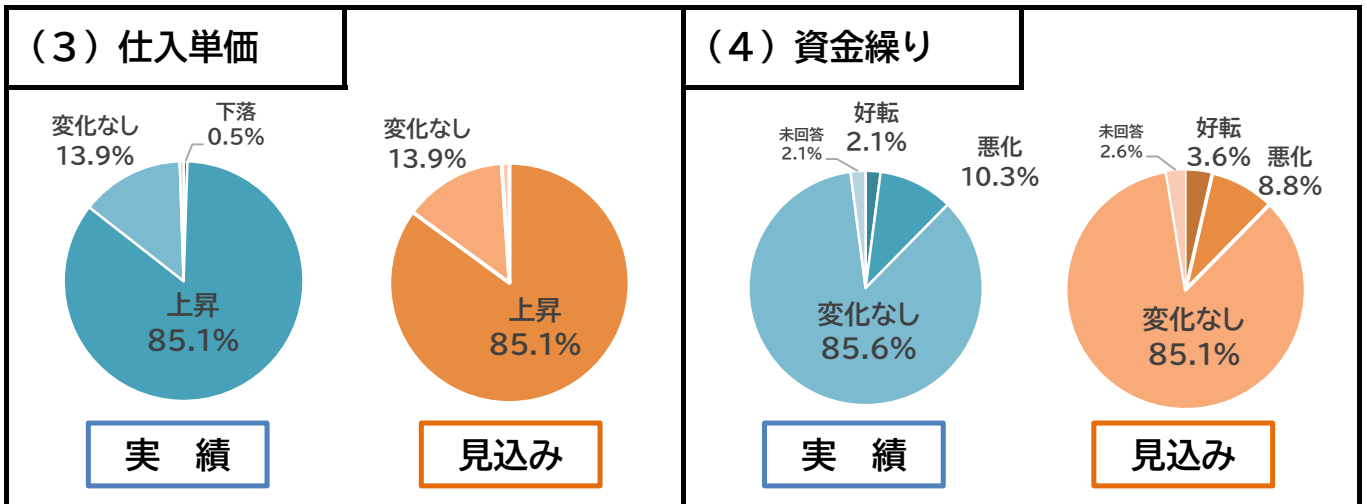
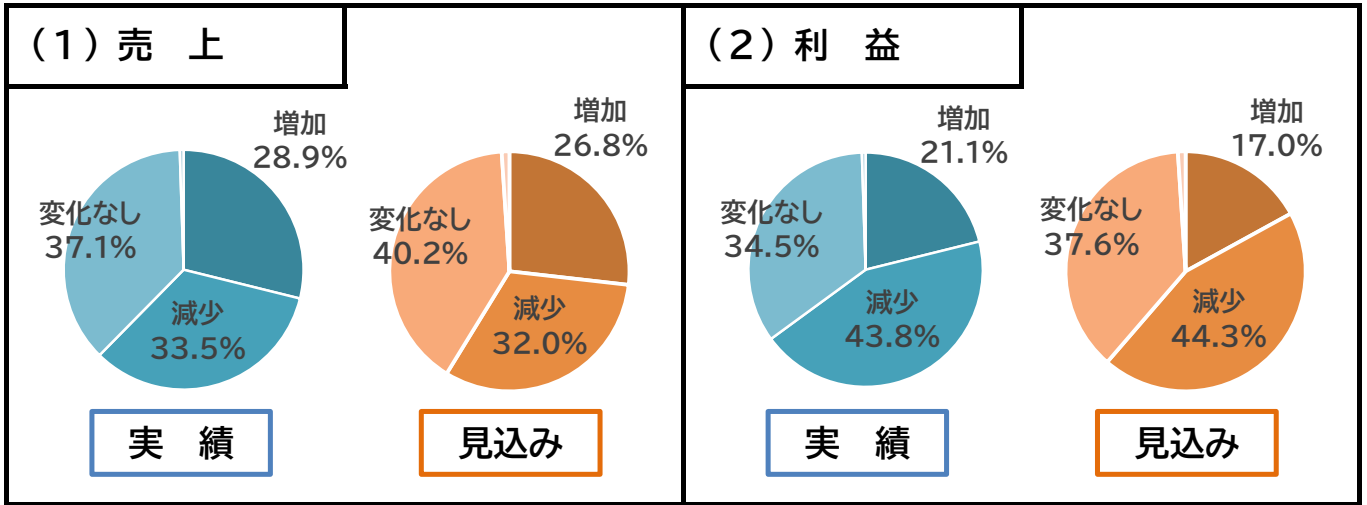


見込み
2023年 1月～3月

◆ 業況項目別 ◆

回答企業：194社

実績 (対前回調査比)	2023.1月～2022.3月	見込み	2023.4月～2023.6月
----------------	-----------------	-----	-----------------

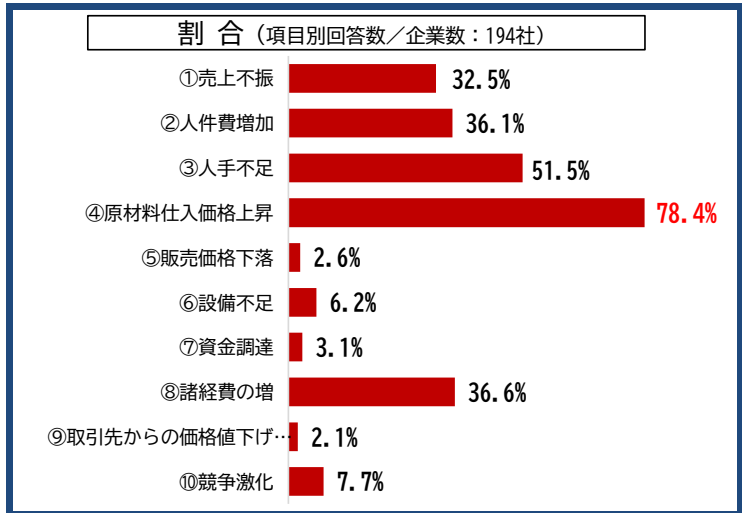


◆ 当面の問題点 等 ◆

回答企業： 194 社

当面の問題点 (3項目以内 複数回答)

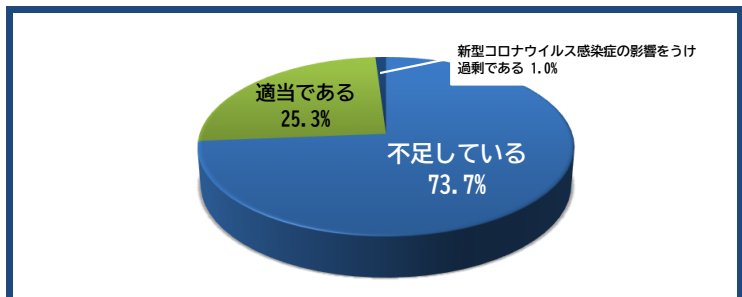
項目	回答数	割合
①売上不振	63	32.5%
②人件費増加	70	36.1%
③人手不足	100	51.5%
④原材料仕入価格上昇	152	78.4%
⑤販売価格下落	5	2.6%
⑥設備不足	12	6.2%
⑦資金調達	6	3.1%
⑧諸経費の増	71	36.6%
⑨取引先からの価格値下げ要請	4	2.1%
⑩競争激化	15	7.7%
⑪特になし	2	1.0%
合計	500	—



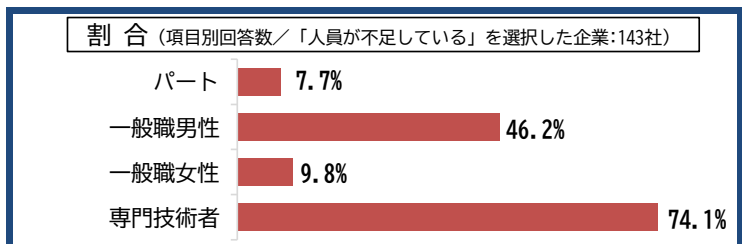
【人手不足について】

① 人員について

項目	回答数	割合
不足している	143	73.7%
適当である	49	25.3%
過剰である	0	0.0%
新型コロナウイルス感染症の影響をうけ過剰である	2	1.0%
未回答	0	0.0%
合計	194	100%



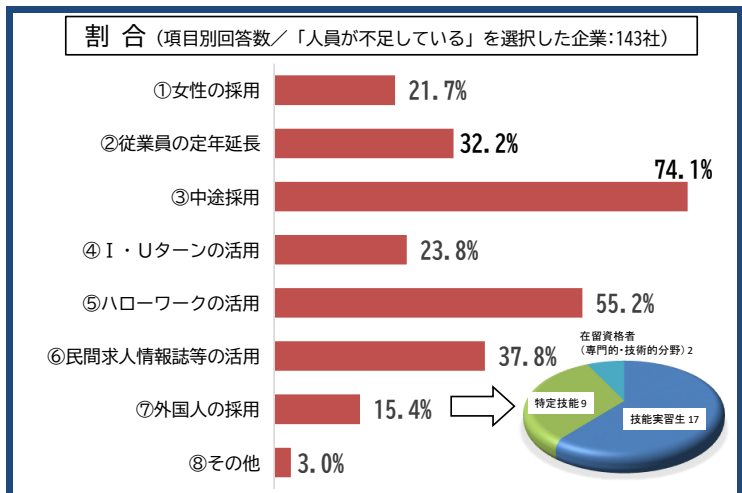
項目	回答数	割合
パート	11	7.7%
一般職男性	66	46.2%
一般職女性	14	9.8%
専門技術者	106	74.1%
合計	197	—



(複数回答)

② 人手不足に対する対策について (①で「人員が不足している」を選択した企業)

項目	回答数	割合
①女性の採用	31	21.7%
②従業員の定年延長	46	32.2%
③中途採用	106	74.1%
④I・Uターンの活用	34	23.8%
⑤ハローワークの活用	79	55.2%
⑥民間求人情報誌等の活用	54	37.8%
⑦外国人の採用	22	15.4%
技能実習生	17	—
特定技能	9	—
在留資格者(専門的・技術的分野)	2	—
留学生	0	—
⑧その他	3	3.0%
合計	375	—



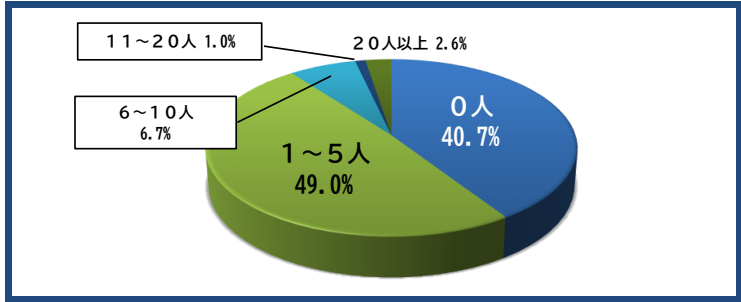
(複数回答)

人手不足に対する対策 その他記述

派遣社員の活用	親会社からの出向
---------	----------

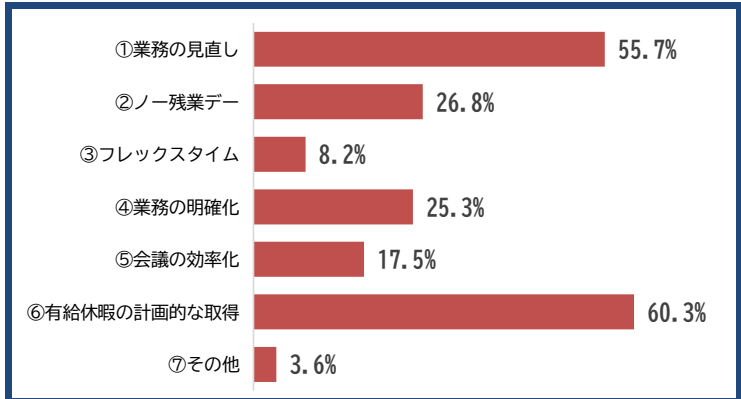
③ 2023年1月からの採用人数について

項目	回答数	割合
0人	79	40.7%
1～5人	95	49.0%
6～10人	13	6.7%
11～20人	2	1.0%
20人以上	5	2.6%
合計	194	100%



働き方改革（就業環境の改善や多様な人材の活用、生産性の向上等）への取組み（複数回答）

項目	回答数	割合
①業務の見直し	108	55.7%
②ノー残業デー	52	26.8%
③フレックスタイム	16	8.2%
④業務の明確化	49	25.3%
⑤会議の効率化	34	17.5%
⑥有給休暇の計画的な取得	117	60.3%
⑦その他	7	3.6%
未回答	3	1.5%
合計	386	—



働き方改革への取組み その他記述	
高品質化によるロス減	WEB打ち合わせの増加
人材採用と育成、適正配置	休日増加
テレワーク推進、有休取得推進日の設定、電子化（DX）推進	多職種を扱える人材の育成と意識付け

道の施策に対する意見や要望事項

- 電気料金や燃料費などのエネルギーコストへの助成
- 電気料に対する補助を要望したい。原発再稼働や処理の議論をすすめてほしい。
- 電気料金への対策
- 電気料金高騰について
- 電気料金の値上がりが2022年9月頃の倍になりました。6月には更に値上がりします。単価の値上げに苦慮しています。海外よりの燃料では、上がっても下がることは無いと思う。一番早い方法は、泊原発の稼働ではないでしょうか。
- 電気・燃料の高騰。資金調達悪化。（仕事があっても）困っています。
- 電気料価上昇への対策、売上減少対策補助金
- 電気・エネルギー・資材高騰により経営環境は大きく悪化している。特に電気代の高騰は製造業にとってダメージが大きく早期に負担軽減への対応をお願いしたい。
- 電気料金値上げ分に対する補助金を厚くしてほしい
- 電気料金の値下げの実施
- 電気料金補助
- 資材・エネルギー高騰に対しての対策をお願いしたい
- 電気・ガス等の高騰に対してのサポート
- 既に電気料金等を筆頭に燃料費が増加しており、補完するような補助金等の施策等実施してほしい。
- 電気料の値上げを何とかしていただきたい。
- 原材料高騰、燃料費他経費の高騰
- 燃料や電気料金高騰の抑制と安定化

道の施策に対する意見や要望事項

- 泊原発の再稼働要請。
- 材料費の高騰への対策（鋼材等）
- LPG使用しています。LPG高騰時にLNG同様に補助金が欲しい
- 人材育成、産業育成の中長期的な予算増額
- 人材確保緊急支援事業～予算拡大・延長策を期待する。
- AIや自動化機械の導入のための補助金や専門人材の派遣の強化
- IoT関連補助金の拡大助成
- 売上不振が継続見通しの中で、雇用調整助成金は2023年3月末で特例措置が廃止となり、雇用を確保していく上でも新たな制度や支援を国へ働きかけて欲しい。
材料費高騰も経営には大きな痛手となるため、何らかの歯止めが必要と思われます。
- 補助金の拡充
- 補助金事業で、中小企業の定義について、親会社は関係なくしてほしい。
(例：親会社の資本金〇〇億とか)
- 政府・与党に下記のことを求めてください。

1. 大規模な金融緩和を維持したうえで

①消費税、社会保険料等の大幅な減税、②政府支出の大規模かつ全方面に渡る継続的な増加を行い、過去30年間の間違ったマクロ経済政策で破壊され続けた国防、政府機能（＝公務員増）、インフラ、教育、基礎科学、社会保障などを復活させ、国民経済の安定と向上を図る。
不況時には減税し政府支出拡大することはどの流派の経済学においてもマクロ経済政策の基礎中の基礎です。

2. 国債等の政府債務の発生が日本円をデータとして生み出し政府支出によって家計や企業に行き渡り、様々な税金という経路によって一部が政府に回収され消滅し、回収されずに残った日本円が家計や企業等の手元に残っているという、複式簿記上の事実に基づいて政府の一番大事な仕事であるマクロ経済政策を行うこと。

言い換えれば国の経済全体を総合すると利益などないのが複式簿記上の事実です。

政府が無理に黒字になろうとすれば、家計や企業が赤字になるだけです。

全ての経済主体が黒字になることはできません。家計や企業が黒字なのは政府が赤字を引き受けている時だけです。

この一番大事な複式簿記上の事実を政府が理解せず、政府収支が黒字・赤字の数字遊びだけをしていると、各会社や国民がミクロの諸問題を解決するために奮闘しても徒労に終わります。

国の財政は国力の実体（国全体の需要と供給のセットとその動向）を測り、国力の実体と調和することが本来の意義であり、それを行うことが健全財政です。

3. 政府が「お金がもったいない病」から脱却すること。

マクロ経済政策を行える唯一の存在である政府にとっては、負債の記録でしかない

お金とはデータとルールにすぎません。

経済の実体である①国民の多種多様な需要の総体と、

②それに応える高度な国全体での供給力のセットを着実に成長させることが国民経済の土台・大柱です。

需要と供給は単体を二つ並べているのではなく、二つで一つのもので、もしくは一つのもの二面です。

お金というデータは実体を上手く動かし調整し測定するためにあるのです。

お金は経済の実体ではありません。

上記3点は北海道機械工業会に所属する各企業にとっても死活的に重要な問題です。

政府が「お金がもったいない」という妄想しか頭になく、マクロ経済政策を間違い続けて日本のGDPが停滞し続ければ、個々の企業で一時期上手くいっているところがあっても、各企業の総体としては長い目で見て売上・利益が停滞・減少するほかありません。

単純な計算ですが、実質成長率1%、物価上昇率1%の名目成長率2%という大したことの無い

経済成長率でも、三十数年続ければ名目GDPは約2倍になります。

今日本の名目GDPは1,000兆円近くなくてはおかしいのです。

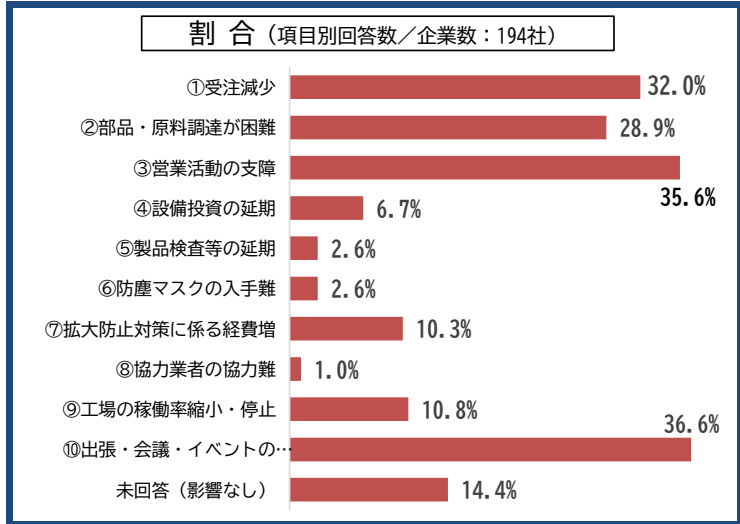
日本の名目GDPが30年近くの間ずっと500兆円前後で増えないというのは世界中の国々を見ても日本だけの異常なことです。内戦がおこった国でももっと成長しています。

どうか機械工業会として上記3点を政府・与党に求めてください。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

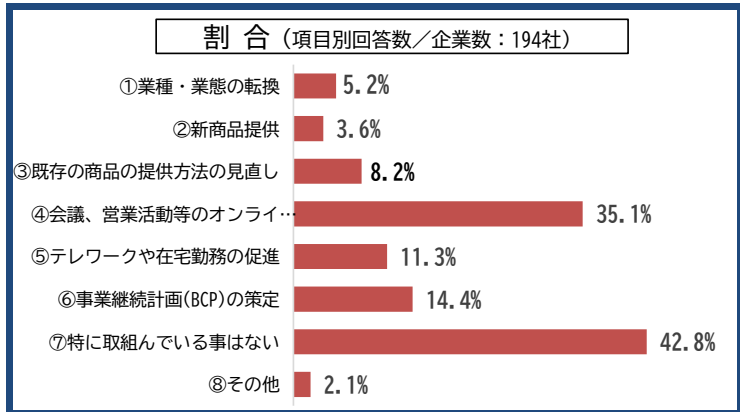
新型コロナウイルス感染症の具体的な影響について（複数回答）

項目	回答数	割合
①受注減少	62	32.0%
②部品・原料調達が困難	56	28.9%
③営業活動の支障	69	35.6%
④設備投資の延期	13	6.7%
⑤製品検査等の延期	5	2.6%
⑥防塵マスクの入手難	5	2.6%
⑦拡大防止対策に係る経費増	20	10.3%
⑧協力業者の協力難	2	1.0%
⑨工場の稼働率縮小・停止	21	10.8%
⑩出張・会議・イベントの自粛	71	36.6%
未回答（影響なし）	28	14.4%
合計	352	—



ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するための取組について

項目	回答数	割合
①業種・業態の転換	10	5.2%
②新商品提供	7	3.6%
③既存の商品の提供方法の見直し	16	8.2%
④会議、営業活動等のオンライン化	68	35.1%
⑤テレワークや在宅勤務の促進	22	11.3%
⑥事業継続計画(BCP)の策定	28	14.4%
⑦特に取組んでいる事はない	83	42.8%
⑧その他	4	2.1%
合計	238	—

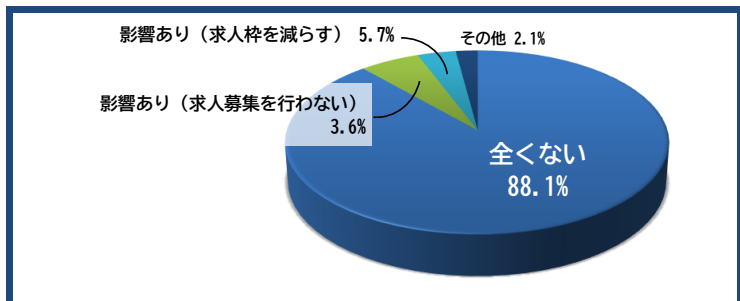


その他記述

感染対策の継続	情勢を認識しながら取り組み方を検討していく。
対応検討中	人混み等状況に応じてマスク着用の推奨。

新型コロナウイルスの採用計画への影響について

項目	回答数	割合
全くない	170	88.1%
影響あり（求人枠を減らす）	11	5.7%
影響あり（求人募集を行わない）	7	3.6%
その他	4	2.1%
未回答	1	0.5%
合計	193	100%



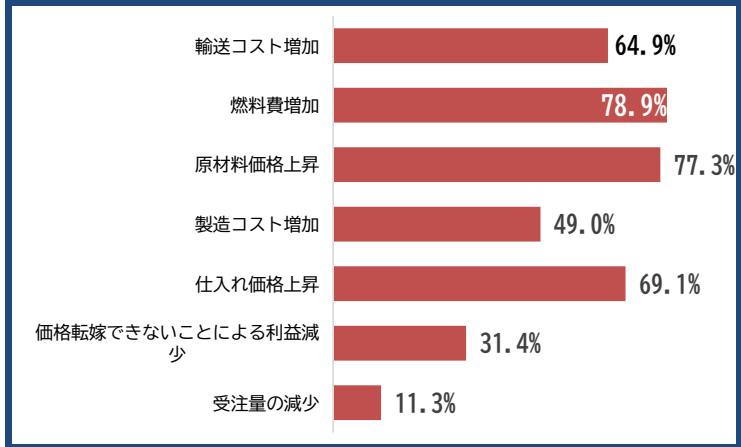
採用計画への影響 その他記述

現在は採用計画ありません
新卒者の採用は定員を大幅に下回っている。中途採用で補完したいが応募は少ない。
影響があるが、求人枠は変えない
業況や市場の様子を見ながら進めている

原油価格・原材料価格の高騰に伴う影響について

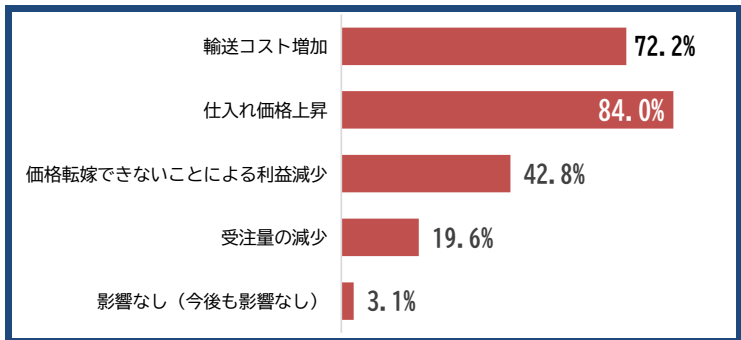
【原油価格の高騰に伴う具体的な影響】 (複数回答)

項目	回答数	割合
輸送コスト増加	126	64.9%
燃料費増加	153	78.9%
原材料価格上昇	150	77.3%
製造コスト増加	95	49.0%
仕入れ価格上昇	134	69.1%
価格転嫁できないことによる利益減少	61	31.4%
受注量の減少	22	11.3%
影響なし (今後も影響なし)	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	741	—



【原材料価格の高騰に伴う具体的な影響】 (複数回答)

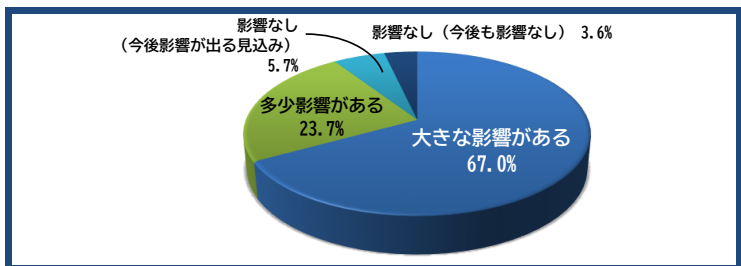
項目	回答数	割合
輸送コスト増加	140	72.2%
仕入れ価格上昇	163	84.0%
価格転嫁できないことによる利益減少	83	42.8%
受注量の減少	38	19.6%
影響なし (今後も影響なし)	6	3.1%
その他	0	0.0%
合計	430	—



電気料金・ガス料金の影響について

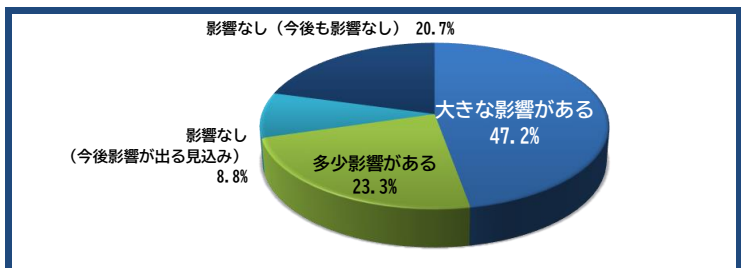
【電気料金高騰に伴う影響】

項目	回答数	割合
大きな影響がある	130	67.0%
多少影響がある	46	23.7%
影響なし (今後影響が出る見込み)	11	5.7%
影響なし (今後も影響なし)	7	3.6%
合計	194	100%



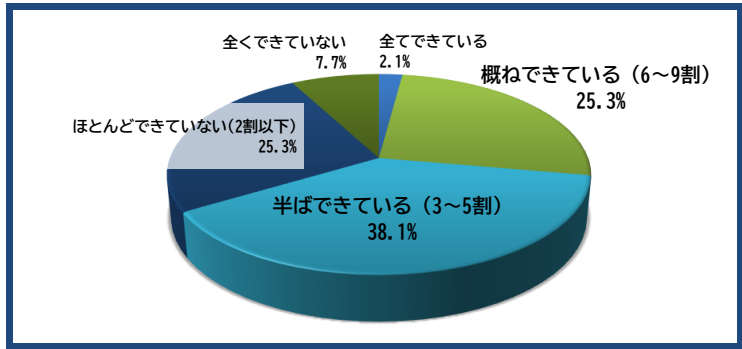
【ガス料金高騰に伴う影響】

項目	回答数	割合
大きな影響がある	91	47.2%
多少影響がある	45	23.3%
影響なし (今後影響が出る見込み)	17	8.8%
影響なし (今後も影響なし)	40	20.7%
合計	193	100%



原油価格、原材料価格、電気料金、ガス料金等の高騰に係る価格転嫁について

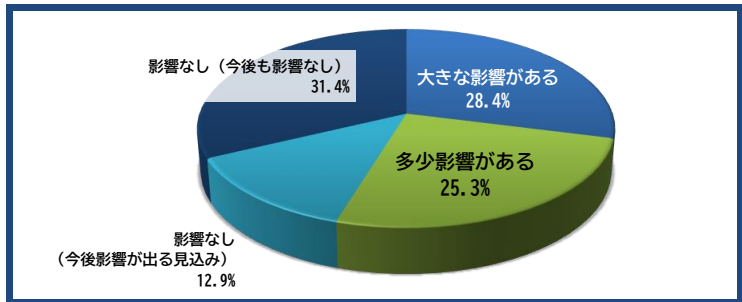
項目	回答数	割合
全てできている	4	2.1%
概ねできている (6~9割)	49	25.3%
半ばできている (3~5割)	74	38.1%
ほとんどできていない(2割以下)	49	25.3%
全くできていない	15	7.7%
未回答	3	1.5%
合計	194	100%



為替変動・ロシア、ウクライナ情勢の影響について

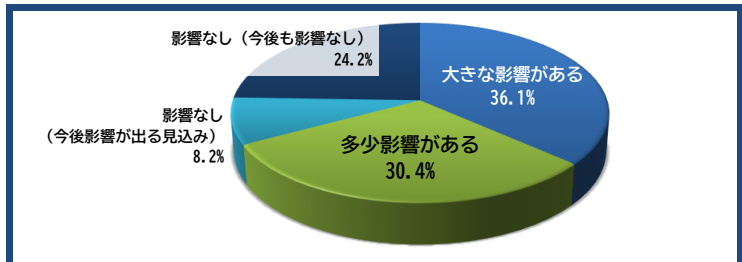
【為替変動に伴う具体的な影響】

項目	回答数	割合
大きな影響がある	55	28.4%
多少影響がある	49	25.3%
影響なし (今後影響が出る見込み)	25	12.9%
影響なし (今後も影響なし)	61	31.4%
未回答	4	2.1%
合計	194	100%



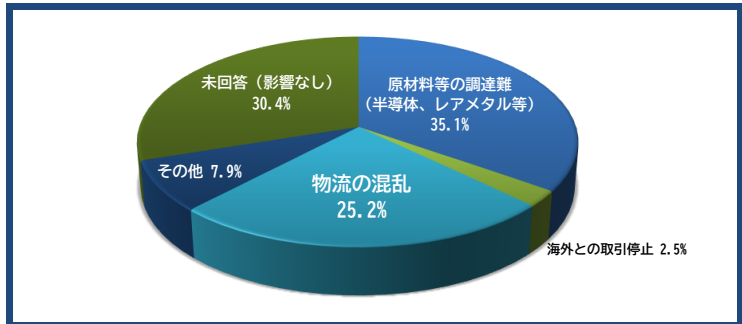
【ロシア・ウクライナ情勢に伴う影響】

項目	回答数	割合
大きな影響がある	70	36.1%
多少影響がある	59	30.4%
影響なし (今後影響が出る見込み)	16	8.2%
影響なし (今後も影響なし)	47	24.2%
合計	194	100%



【ロシア・ウクライナ情勢に伴う具体的な影響】 (複数回答)

項目	回答数	割合
原材料等の調達難 (半導体、レアメタル等)	71	35.1%
海外との取引停止	5	2.5%
物流の混乱	51	25.2%
その他	16	7.9%
未回答 (影響なし)	59	30.4%
合計	202	—



具体的な影響 その他記述

燃料代・原材料代・電気代等の高騰 (5社回答)	
仕入メーカーの原材料の調達に負の影響があることによって、間接的に素材の入手難や価格の高騰が発生	
材料等の納期遅延	受注延期
輸送費の高騰	景況感悪化による受注減少
得意先生産変動による弊社における生産計画の急変	客先の経営悪化
海外との取引はない	